



会員 各位殿

令和元年11月11日

NPOソフトインダストリー研究会

巻頭言

理事長 白石 嘉宏

令和の時代は水が課題

令和天皇の研究テーマは水です。平成19年には国連の「水と衛生に関する諮問委員会」の名誉総裁に就任しています。まさにこれからは水が大きな問題になってきます。全ての命は海から生まれました。私たちは赤ちゃんの時は身体の8割が水、それが歳を重ねるごとに少なくなり大人では6割、そうして老人になると「枯れる」という字の通り5割ぐらいになるとしわだらけになります。水は命の基であり水の量が若さの証です。災害の時に食物は1週間ぐらい取らなくても生き延びられますが水は3日ほど飲むことが出来ないと命は危なくなります。さて、そのような水も天から雨として大量に降ると大変です。9月9日の台風15号は雨とともに風速57.5メートルの風を伴い家屋の屋根を吹き飛ばし多くの電信柱や木を倒しました。海水温が高いことが原因。さらに10月12日の台風19号は大雨をもたらしましたが、さらにその後、台風ではありませんでしたが10月25日には千葉県と福島県に豪雨により多くの河川の堤防が決壊・越流により甚大な被害をもたらしました。政府はこのような被害を防ぐため国土強靱化を行う方針を固めました。水害に会った方々は二度と家や工場・農場・畜舎などが水の被害を受けないように一刻も早く手を打ってもらいたいと願うのは当然のことです。このように現状を少しでも改善する手当は必要です。でも、箱根では半日で1,000ミリの雨が降り登山鉄道の線路などが流されてしまったように先日の豪雨に耐えられるようにしたとしても不幸なことにさらにそれを上回る災害が襲ってくるという恐れはぬぐい切れません。私たちの国の人口統計は大正時代からになります。当時は5,000万人、第二次大戦当時は7,700万人、それが今は少し人口が減りましたが12,600万人です。大正時代からですと7,600万人増加ですから戦争当時の人口分だけ人が増えたわけ。ですからこの増えた人の住まいの手当では今まであまり人の住んでいなかった所に向かいます。湿地を埋め立てたり山を切り崩して谷を埋めたり、堤防を高くしてそれまで河川敷で在ったところを活用したりせざるを得ませんでした。地震では液状化現象が起こり、洪水に見舞われる恐れがあっても。

国土強靱化計画は進めるとして、併せて10年～50年先の国土計画も作る必要があります。少子高齢化で日本の経済力が落ちる、外人を呼び込むことで対応しようとのGDPという国力を計る経済力(個々人の所得向上ではありません)向上に目を向けることよりもハザードマップに替わる自然災害に強い、安心できる居住圏をそれに適した所に設けて行くという視点からの国土安全・安心化計画を策定できる時代に向かい始めています。タワーマンションも地震や災害に対する力は持っているでしょう。でもエレベーターが止まってしまったら今よりさらに高齢化する人たちは食べ物や水を40階という高さまで運び上げることなどできないでしょう。

適度な人口、豊かさをもたらす新しい国土づくりを目指そうではありませんか。鉄とコンクリートから緑と安らぎの国土づくりへ。それがこれからの産業です。

SORUCA 通信 contents

- 巻頭言 令和の時代は水が課題 / 白石 嘉宏
- ようやく解禁された「液体ミルク」
～オリンピック(黒船)が来ないと動かない厚労行政～ / 奥原英彦
- スポーツを考える(様々なスポーツの何故?その2) / 坂倉 海彦
- 「見たことしたこと」白石回想録—20 / 白石 嘉宏
- 編集後記 / 渡辺 勝範



ようやく解禁された「液体ミルク」

～オリンピック（黒船）が来ないと動かない厚労行政～ 奥原英彦

1. 今年の3月ようやく店頭に

育児ママ達の長年の要望が実り、本年2019年3月から「液体ミルク」が販売されました。外出時や深夜に便利との情報が事前に広まっていたため、発売初日の江崎グリコ通販HPには注文が殺到し、サーバがパンク。その後も驚異的な勢いで「予想の3倍のペース」（江崎グリコ広報）で販売が続いています。

欧米海外では、40年以上前から販売されていた「液体ミルク」。特に、女性の社会進出が高まると「粉ミルク」以上に需要が伸び、フィンランドでは粉ミルクの9倍も売れているとのことです。

30年以上前の個人的な経験でも、生まれて数ヶ月の娘に、夜半ミルクを飲ませるのは父親（私）の役割で、赤ん坊（娘）に大泣きさせながら、深夜に粉ミルクを計量し定量のお湯で溶かし冷ますのに苦労した記憶があります。当時、スウェーデンへの海外出張で、この「液体ミルク」に出会い、ほどなく日本でも販売されるだろうと安易に考えていたのですが、これは間違いでした。

2. 欧米に40年遅れた理由

WHO（世界保健機構）が、「液体ミルク」のパッケージ表示記載を定めたのが1981年ですので、海外では普通に普及していた液体ミルクですが、日本では、2018年まで厚労省から製造・販売許可が下りませんでした。その理由は、「食品衛生法」の安全基準には「粉ミルクの規格しかなかった」からでした。つまり、信じられないことですが、安全基準を定める際に、液体ミルクは「想定外」だったから許可出来ないという「鎖国行政」の典型的な対応が、半世紀近く続いていたのです。

実は、2003年にも食品衛生法が改正されたのですが、その際はBSEや農薬残留対応が主で、相変わらず液体ミルクは想定外。それが、2018年の改正まで続いていたのです。

戦後直ぐであればいざしらず、平成に入ってもWHOの動向すら厚労省が知らないという事は有り得ません。さらに、2009年には、乳製品メーカーの業界団体である日本乳業協会が液体ミルク「解禁の要望」をしましたが、日本メーカー企業からの「サンプル未提出」という訳のわからない理由で却下。製造・販売許可がなければ、メーカーはサンプルを作らないのは当然ですが、この食品以外の医薬・医療機器などについても、新規参入企業や商品については、厚労省は、お金のかかる膨大なサンプル（治験）データの提出を求め、事実上の「門前払い（打払い令）」をするのが「通例（慣例）」です。

3. ママパワーが鎖国の「壁」を崩す

ところが、横浜市の末永夏理さんという主婦が、ご自分の妊娠をきっかけに、2015年から液体ミルク解禁の狼煙をSNSで発信すると、瞬く間に1万人の賛同が集まり、更に、2016年4月の熊本地震での保育困窮の実情が広まり、3万筆余の署名がネットで集まりました。特に、末永さんが素晴らしいのは、署名活動とともに「ロビー活動」も行い、小池百合子氏などの政治家にも働きかけた点です。この点は、感動を受けました。

SNSなどで「声を上げる」のは良くある話ですが、末永さんはお子さんの授乳期を過ぎても、損得勘定抜きで政治家顔負けの活動を継続し、業界を口説き、法律を改正させ、ついに液体ミルク販売を「実現」させてしまいました。日本にも、政策提言集団と称する「シンクタンク」は多数あり、世の中を良くすると自称する「政治家」も掃いて捨てるほど存在しますが、乳児期に求められる新たな政策とマーケット作りを実際に実現させたのは、まさに末永さんと署名賛同したママパワーだったのです。

4. フィンランドからの黒船

実は、日本に「液体ミルク」の存在や必要性を知らしめる機会は、過去に2回ありました。それは、2011年の東北地震と2016年の熊本地震です。

東北地震の際には、海外在住の日本人から液体ミルクの支援が寄せられましたが、当時は、マスコミもあまり取り上げず、話題になりませんでした。

ところが、熊本地震の際には、フィンランドから5千パックの液体ミルクが届けられ、液体ミルクの有難さがマスコミやSNSで広まりました。日本人にとっては「フィンランドからの5千パック」が「黒船」だったのです。このため、末永さんの活動も、熊本地震によって、一気に広まりました。

厚労省や国会議員が、液体ミルクも想定する食品衛生法改正に動いたのは、この熊本に届けられたフィンランドからの「黒船」と末永さんらのロビー活動の「成果」であり、霞ヶ関や永田町の自らの問題意識からではありませんでした。

5. まだまだ続く「鎖国」行政

しかも、厚労省が2018年に公表した液体ミルクの解禁理由は、2020年の東京オリンピックに来日する海外客のためというものでした。半世紀近く海外の動向に背を向けて、想定外の出来事については「打払い令」と鎖国政策を決め込んでいた、厚労省の無策についての「反省」の弁や国民への「謝罪」は、全くありませんでした。

この液体ミルクは、「黒船」と「ママパワー」で動いた厚労省の食品行政の例でしたが、その他の健康・医療行政などでも、まだまだ、黒船でしか動かない厚労省所管による「鎖国」型の法律が山積しています。自国を安全で安心な国にするには、海外からの「黒船」と「ヤングママ頼み」という情けない状態を脱せねばという、オジサンのレポートでした。

以上

スポーツを考える (さまざまなスポーツの何故? その2)

坂倉海彦

近年スポーツに関するカネの話が増えてきたように思うが何故なのだろう。サッカー、野球、ゴルフ、テニスなどで巨額な選手の契約金や年俸、賞金などをニュースで紹介するのは日常的で、すぐれた選手が大きなカネを獲得し、そのニュースがスポーツ種目そのものや選手への関心を高めていることは間違いない。その背景はスポーツが社会の中で大変大きな存在になり、しかも巨大なエンタテインメント産業としてカネを動かすようになった事がある。そこではエンタテインメントとして客を惹きつける(視聴率を稼ぐ、スタジアムやその関連施設に人を呼ぶ、関連グッズなどが大きなビジネスになる、放映料が高くなる、多くのスポンサーを獲得するなど)ためのパワーを強化する大きな資金を使う事が当たり前になる。因みにスポーツ全体が近年どれだけ大きくなってきたのかについて、多くのスポーツが同時に行われるオリンピックを例にとると次のようになる。

1964年の東京オリンピックでは20競技、163種目が行われ、93の国地域から5100人の選手が参加した。そして2020年東京大会は33競技、339種目が予定され、200か国以上から合計して12000人程度の選手の参加が見込まれている。この数字だけを見ると64年から2020年までの56年間に概ね2倍強になったに過ぎない。高度成長どころか低成長であるという感じだ。然しひとりのオリンピック選手の裏にその数千倍、数万倍の選手が存在することは容易に想像できるので、おそらくこの50年以上の間に世界的にスポーツが普及しオリンピック出場選手数だけでは把握しきれないスポーツ人口の増加があったのではないだろうか。つまりトップアスリートではないそのスポーツを支える中間層や底辺人口、関係者の人口が大きく伸びたのであろう。

次にスポーツが生み出す生産額(粗付加価値額)という資料をネットで見つけた。概ね日本では年間7兆円で国のGDPのせいぜい1.5%位、これを15兆円に伸ばそうという政府の方針があるようだ。米国では既にその額が60兆円近く、そしてGDPに対するスポーツ生産額の割合の国際比較をすると日本は英国の半分に過ぎないという。世界的に見るとおそらく100兆円位のカネがスポーツに関連して動いているのではないか。また日本のプロスポーツチームなどが選手に払う金額は欧米に比べて極めて低い水準のようだ。つまり日本はスポーツ大国化を目指しているようだが、スポーツ経済大国化では大きく後れを取っているのかもしれない。

かつてのスポーツは基本的にアマチュアであった。つまり学生や、他に収入を得る手段を持つ社会人が、報酬を得ない活動としてスポーツをやっていたのである。然しスポーツに求められる役割が社会の中で大きくなり、それを達成するためにスポーツの高度化が求められるようになるとスポーツに特化した組織や人が必要になり、それまで興行的なプロ化をしていなかった競技でも必然的にプロ化が起きたのである。またアマチュアという定義はどうしても曖昧になり、現在でも実質プロなのにアマとしてのカタチを採っている場合が様々な競技で見られるが、プロになってしまえばその点はクリアになる。オリンピックではそもそも理念が「オリンピックは参加することに意義がある」であったため、1925年にオリンピック憲章のアマチュア規定ができ参加選手はアマチュアに限定されていたが、社会主義国で国に支えられた実質プロ(ステートアマ)の選手が多くなり、アマチュア規定の意味がなくなったため1974年に憲章からアマ規定が外され、88年のソウルオリンピックからはプロ選手が参加し始め、その後プロ選手が増加して今日に至っている。

現在多くの競技種目でプロ化が進み、プロチームとプロの選手が増えたが選手の待遇はそれぞれのプロ団体ごとに、また選手のレベルに応じて大きな差がある。スポーツと言う明確にチームや選手のレベルに差が出る世界は極めて過酷な競争社会になるのが必然だろう。それでもそのスポーツが好きで、そのスポーツで成功することを夢に見て選手になろうとする若者にとっては、心の夢を抱ける道のりでもある。また多くのスポーツでプロ化が進むと、スポーツ間の生き残り競争になり、底辺人口を増やすためにそれぞれのスポーツの

普及に向けた競争が激しくなり、盛んになるスポーツと衰退していくスポーツが生まれて、どんなスポーツも安泰ではいられない時代に入ってきている。こう言ったスポーツ競技間の普及に向けた競争は、スポーツ全体をより大きな世界に作り上げていく原動力にもなっているのであろう。人口が増え、比較的平和な時代が維持され、豊かになっていく世界はスポーツが盛んになって行くのに好条件だが、これに加えてプロ化というパワーがスポーツを拡大していく。また高齢化、長寿化していく社会ではスポーツが多くの人々の時間消費を促し、ベターライフを作り上げるための役割を果たすことが期待される。プロ化によりその競技の世界がより魅力的に、より大きくなることはアマチュアのプレイヤーにとっても望ましい事であるのは間違いない。これからはプロスポーツがより力を持ちスポーツ界をリードしていくであろう。

最近アメリカの娯楽産業が20世紀にどのように発展したのかを紹介するテレビのドキュメンタリー番組を見た。アメリカでは1930年代の大恐慌時代にダム建設などの巨大公共事業で知られるニューディール政策を取り入れたが、この政策の中で国民の余暇時間を増やし娯楽産業の振興を図ったという。新しい需要と雇用を創り新産業に育てようという考えだ。プロスポーツも娯楽産業の一つとみなされ、太平洋戦争が始まると事業の継続に不安を抱いたメジャーリーグベースボール球団の経営者に、大統領自らがもっと積極的に事業を拡大するように要請したという。同じ時代に日本ではスポーツ、娯楽などの不要不急のものや贅沢を敵とみなし、国民にひたすら儉約を迫り出口が無くなり大陸に進出せざるを得なくなった。非常に深い所で日米のスポーツや娯楽への見方、捉え方の違いがあると言えそうだ。また豊かで平和な時代という与件があって初めてスポーツの活性化を図るという思考から脱して、スポーツを盛んにする与件を創り出すという思考に変えていくべきだとも思う。

64年の東京オリンピックはアマチュアスポーツの大会、20年はプロ化したスポーツの大会と考え、アマチュアスポーツが今後どうなるかについても気になる。しかし世界中で教育に取り入れられたスポーツ、学生が楽しむスポーツ、企業などの厚生活動として行われるスポーツは不可欠だし、レクリエーションや趣味としてスポーツをすることも増えることはあっても減ることは無さそうだ。また多くの競技がプロ化し産業化していく社会の土台としてアマチュアスポーツはこれからも重要な役割を果たし続けるだろう。オリンピックは実質プロ化したスポーツの大イベントになって行くが、アマスポーツはスポーツそのもののプラットフォームとしてこれからも大きな役割を果たすことになる。

2020年東京オリンピックが間近になってきたが、スポーツの祭典であると同時に平和の祭典でもあるオリンピックについて考えてみたい。最近東京大会の予想などがよく語られるが、先日ある所で「最終聖火ランナーは誰？」が話題になった。その席では幾人かの日本の金メダルアスリートの名が候補者として挙げられていた。近年のオリンピックの開会式ではたいてい開催国の有名なアスリートが聖火ランナーを務めているというのがその理由だった。私がある席上で提言したのが「64年の東京大会では広島原爆投下の日に生まれた青年を最終聖火ランナーに選び、世界に平和希求の強いメッセージを伝えた。そのことを踏まえて今度も考えるべきではないか？」という事である。プロ化したスポーツ選手中心のエンタテインメントイベントとして成功させるだけでなく、オリンピックという平和に向けての祭典の意味を世界にどのように演出して発信するのか？2回目の開催だからこそその世界に向けてアピールできる内容になることを期待したいし、世界もそれを見守っていると思う。

「見たことしたこと」白石回想録—20

私の過むして来たことを書いておいてほしいという声に従い、これまでに生まれてから前回のバブル時代のことまでを書きましたが、この辺で一度筆をおきたいと思います。さて、財団法人余暇開発センターは1972年4月に設立されました、私はそれまで勤めていたジャパンタイムシェアリングシステム株式会社の事業報告・決算報告を終え6月から余暇開発センターへ勤め始めました。ご年配の方は記憶にあると思いますが当時の公定歩合は5%です、一番高かったのが1973年11月の9%。今の低金利からすると想像もできないでしょう。それが1993年には1.75%へさらに1995年の9月には0.5%になってしまいました。財団法人はその名の通り財産の利息運用で成り立っている団体です、基金がいくらあっても0.5%の利息ではとても団体の運営を維持することは出来ません。会計と資金運用の責任者は高配当の運用を目論んで外国の債権を買いました。経済状態が良くない国は資金を集めるために高額配当金を提示しますハイリスク・ハイリターンです。会計担当者は証券会社の持ってくるこの話に乗ってしまいました。アルゼンチンとインドネシアの国債です。両国とも1998年デフォルトしました。預けたお金の証券はただの紙くずになりました。

驚いたことに理事長の宮野さんはこの資金運用にはノータッチでした。最高責任者ですから知らなかったではすみません。でも、左遷されるだけで済みました。身分が高い人は最後まで面倒を見てもらえるものなのだ—とと思いました。さて、そうすると基金のない団体ですから継続は不可能です。このため整理を担う担当者が通産省から派遣されてきました。職場の雰囲気は最悪です、新たに調査研究企画などの仕事を担うことはあり得ません。研究開発部長として団体のなくなる最後までとどまることも道の一つかも知れませんが、私はここ余暇開発センター入所でお世話になった青山にグリーンヒル法律事務所を開いている渡辺弥栄司さんを訪ね辞職をしたいとの相談をし了承をもらいました。1999年10月辞任許可の辞令をもらい長年お世話になった余暇開発センターを去りました。

私はそれまでに二つの大学の非常勤講師をしていました。そこからの話ももらっていましたが大人の世界で過むしてきた私には学生相手の話は反応があまりなく気が乗りませんでした。それでこの年に本を一冊書きました。「実験社会への突入」という本を学文社からです、原稿は8月に渡していましたが出版社が暮れは本の売れ行きが悪いからとのことで2000年の2月発行となりました。この本は発行部数が少なかったのが価格が上がり2年前の5月には32,000円までになりましたがその後は同じような本がいくつか出て現在はアマゾンで654円になっています。

辞職した後、それまで余暇開発センター内で1988年から行っていた勉強会をNPO（特定非営利活動法人）にすることにしました。設立に当たっては1970（昭和45）年丸ビルの浪沢事務所で出会って以来今日までお世話になりっぱなしの梅田隆志さんです、彼は黄綬褒章と旭日単光章という二つの勲章を受けている税理士です。NPOの名前はソフトインダストリー研究会です。これも1999年の10月ぐらいに申請していたと思います

が、新年の始めに渡したい、とのことで2000年の1月5日に設立認可状を当時この扱いを行っていた経済企画庁で新年第一号としてもらいました。一方、私は大誤算をしてしまいました。今まで自分が生きてきた中で不況が始まっても数年もすると日本の経済は元気になっていました、そういう経験からバブルがはじけた後の1994年まではスキー場への影響もなく数年の辛抱と思っていたのですが1997年の消費税5%への影響もあり1999年以降景気は急速に悪化し続けていることを軽く見ていました。失われた30年という平成の時代になるとは。

私は1980年ぐらいから今では当たり前になりましたが人生100年時代ということをプレゼンテーションの資料で訴えていました。当時定年は60歳です、20歳から60歳までの週休二日と60歳から100歳までのサンデー毎日（週休7日）では自由な時間がざっと3.5倍になります。それまでの社会とは大きく異なることは明らかです。一番の違いは若い人が多ければ食べ物から始まり生活はモノ消費が盛んに行われます。しかし高齢になれば食べ物を若い時のように摂れば糖尿病、高脂血症などになります。綺麗で健康に人生を送ることに寄与する産業の時代が来ると思いました。日本ホビー協会と親しくしていたこともありこれからは人間関係も変わるはずで。実際今の年金のモデルは夫婦と子供2人を標準世帯として設計しています。しかし今では一世帯当たり2.4人、さらに高齢者では夫婦2人がほとんどですが、次はどちらかが欠けて単身世帯になってゆきます。人の縁が変わります。生まれて両親との血縁、次に生まれた家の近くでの地縁、学校に通うようになって学縁、さらに社会人となり職場縁、そしてリタイアした後最後まで残るのは趣味縁です。実際日本ホビーショーの会場で調査した結果、3世代での希望は少なく老後は趣味の合う人と一緒に良いという結果になりました。

ほんの40年前、希望者が一杯で入居するのにくじ引きだった団地が今では衰退、郊外に分譲住宅も同様です。勤め先に通うために手に入れ住んだところはどこも櫛の歯を抜くように住民は減り空き家が増えてゆきます。空き家はすでに840万戸。生活のために働くために手に入れた家は何時までもその姿を保つことが出来なかったのです。人の世代ごとのライフサイクルそれに伴うライフスタイルに合う空間とサービスを用意する時代になったのです。こういう意識があったのでこれからの時代は綺麗で健康そして趣味の合う人との空間づくりとサービスを軸に緩やかな経済循環を実現する拠点として「ホビービレッジ」を設ける必要があると思いました。幸い当会の理事の森本善英さんが理解してくれました、同様にこの会運営の重鎮渡辺勝範さんも。しかし、多くの方はビレッジという言葉を知ると不動産業の分類に入れます。もちろん空間づくりには不動産はなくてはなりませんが中心の課題は楽しい人生を送る、送らせてあげるというソフトを伴わなければ上手く行かないでしょう。余暇開発センターを辞めた後暴落した土地を対象にこの企画をどこまで理解してくれたかわかりませんが、いくつか引き合いをもらいました。しかし金融機関は不動産というものが絡むとなるとすぐに手を引っ込めます。そうして現在までの失われた30年の間に損切りをする仕事は増えましたが新規の企画に興味を持つ人はほとんど皆無と言ってよい時代になってしまいました。でも「実験社会への突入」は始まっているのです。

< 編集後記 >

9月の台風15号は中心を船橋市の我が家の上を通過したため、かつて体験したことのない暴風は短時間であった。しかし、房総中央や上総安房地区は長時間の暴風のため、屋根が飛び、倒木で道路が塞がり、電気は10日間も止まったところが多くあった。トイレと風呂に困ったと話を聞いた。次は10月の台風19号である。風呂の水を溜め、養生テープをすべての窓に貼り、準備をしたが、肩透かしであった。しかし中部、関東、東北地方は今度は河川の氾濫をおこしてしまった。確実に平均気温は上昇しており、超大型台風の発生を想定内としなければならなくなった。次は地震への備えをしなければいけない。地球は無理に無理をし、我慢に我慢しているように思えてならない。過去の負荷を一気に戻そうと大破壊を内蔵している。年末までに身辺整理、死蔵品をきれいになくし、来たる地震に備えよう。(渡辺)



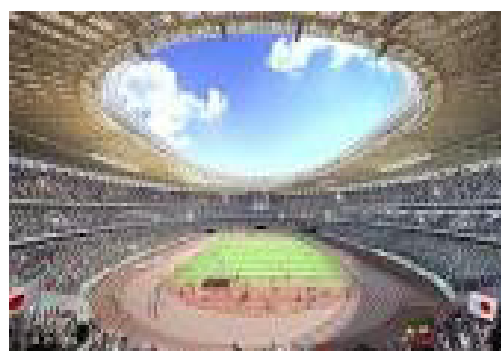
「特定非営利活動法人ソフトインダストリー研究会」
SORUCA 通信 (2019年 秋号) 広報誌

発行責任者 白石 嘉宏
発行所 NPO ソフトインダストリー研究会
東京都新宿区矢来町 47 番地
FAX: 03-3266-1764

<https://soruca.org/>

編集人 渡辺 勝範・長谷川 毅

発行日 2019年11月11日



発行元 : NPO ソフトインダストリー研究会